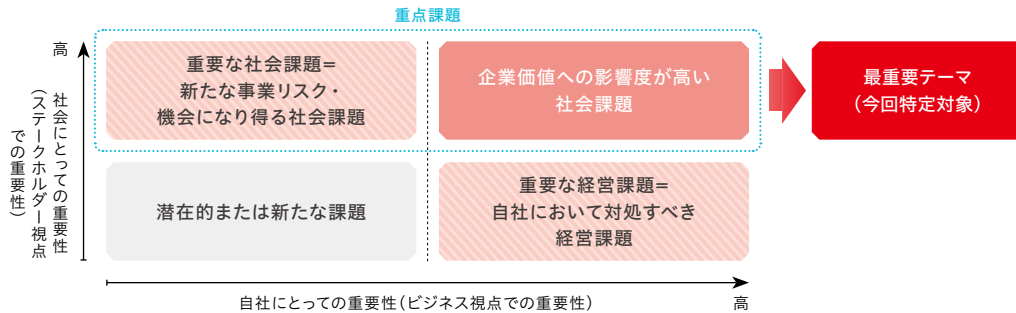


## ■ マテリアリティ特定のプロセス

### マテリアリティ見直しの背景

2022年度に当社グループは従来のマテリアリティを見直し、新たに5分野、12項目のマテリアリティを特定しました。マテリアリティの特定に際しては、ISO26000やOECD多国籍企業行動指針など、主としてCSR(企業の社会的責任)に関連する各種ガイダンスを参考に、SDGsなどで掲げられる社会課題を考慮しつつ、事業戦略との整合性や価値創造の観点なども加味して、「自社にとっての重要性」(ビジネス視点での重要性)と「社会にとっての重要性」(ステークホルダー視点での重要性)という2軸から、マテリアリティの分析・評価を行いました。



### マテリアリティ分析のステップ

今回の見直しに際しては、以下の3つのステップでマテリアリティ分析を行いました。

	STEP 1	STEP 2	STEP 3
	社会課題リストの作成	社会課題の評価 (自社にとっての重要性評価、 社会にとっての重要性評価)	マテリアリティの特定
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>SDGsなどを中心に社会課題をリストアップ(社会課題のロングリスト作成:全115項目)</li> <li>自社事業との関連性ならびに海運業界に特有の社会課題を加味して社会課題の絞り込みを実施(社会課題のショートリスト作成:全50項目)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>STEP1で絞り込まれた全50項目の社会課題に対して、以下の観点でその重要性評価を実施                     <ul style="list-style-type: none"> <li>自社にとっての重要性 各社会課題について、リスクと機会の観点から自社の企業価値への影響度を評価。当社グループ従業員へのアンケートも実施し、当社グループが優先的に対処すべき社会課題について意見を聴取</li> <li>社会にとっての重要性 各社会課題について、当社グループにとって重要なステークホルダー(顧客、投資家、従業員、地域社会、国際社会)に与える影響度を、それぞれのステークホルダーの立場に立脚して分析</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>STEP2において、自社、ステークホルダーそれぞれに対して重要性の高い項目を、自社の企業価値への影響度が高い社会課題と位置付け、さらにこれらを「社会課題解決へのアクション」として全12項目に集約し、マテリアリティ案を作成</li> <li>外部有識者と当社経営陣によるダイアログを実施し、マテリアリティ案について意見交換</li> <li>ダイアログを踏まえて最終化されたマテリアリティ案を、サステナビリティ経営推進委員会で討議し、経営会議で決裁の上、取締役会に報告</li> </ul>

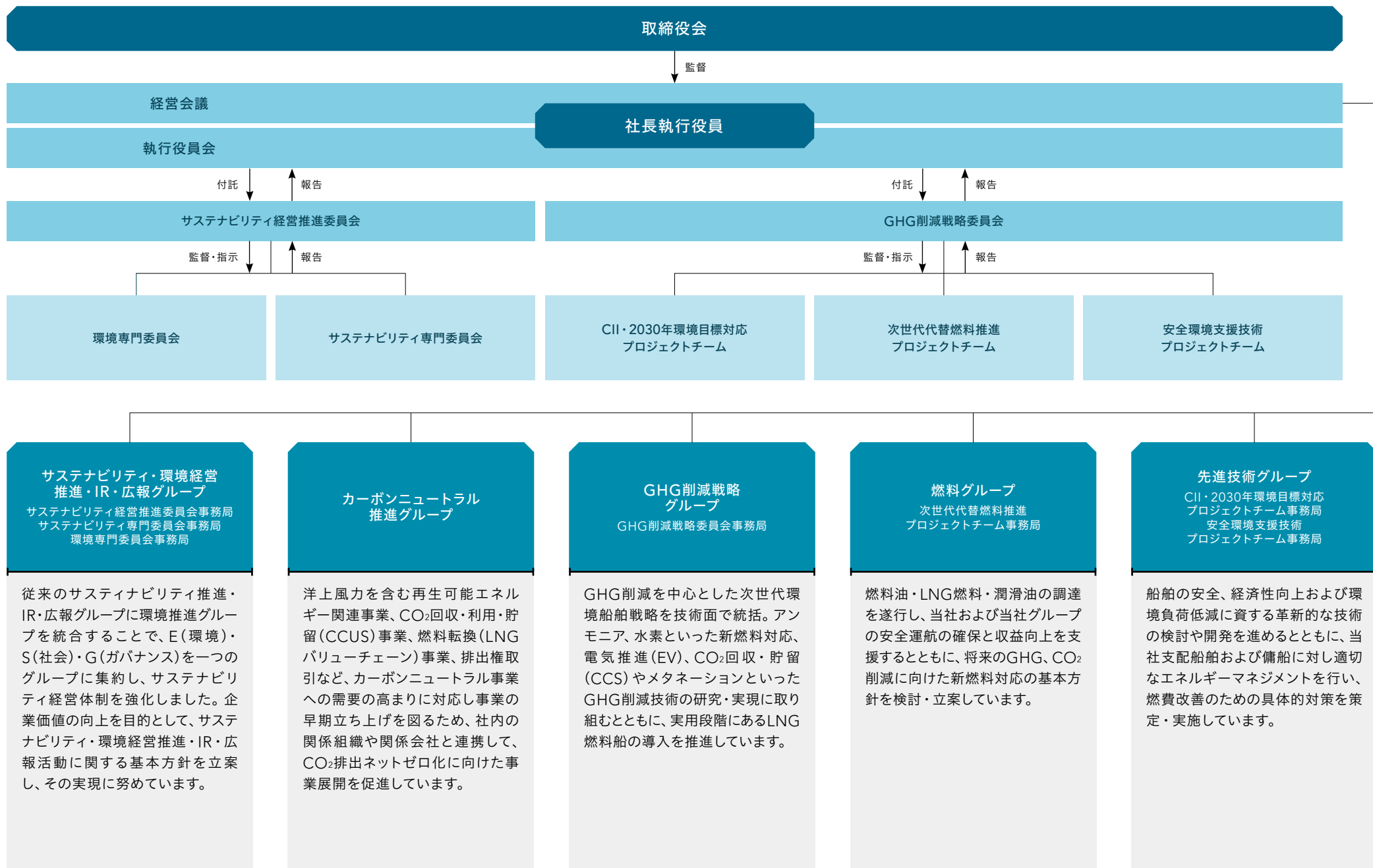
## ■ マテリアリティと関連するSDGs

12項目のマテリアリティは、中期経営計画で事業戦略を実現する強固な事業基盤として打ち出された機能戦略の4本柱である「安全・品質」「環境・技術」「デジタルイノベーション推進」「人材」と、それらの土台としての「経営基盤」の5分野に分類して整理されています。当社グループにとってのマテリアリティは、中期経営計画に基づいて持続的成長や企業価値向上を果たしつつ、社会課題の解決にも貢献し、企業理念・ビジョンを実現するために取り組むべき重要課題と位置付けられます。

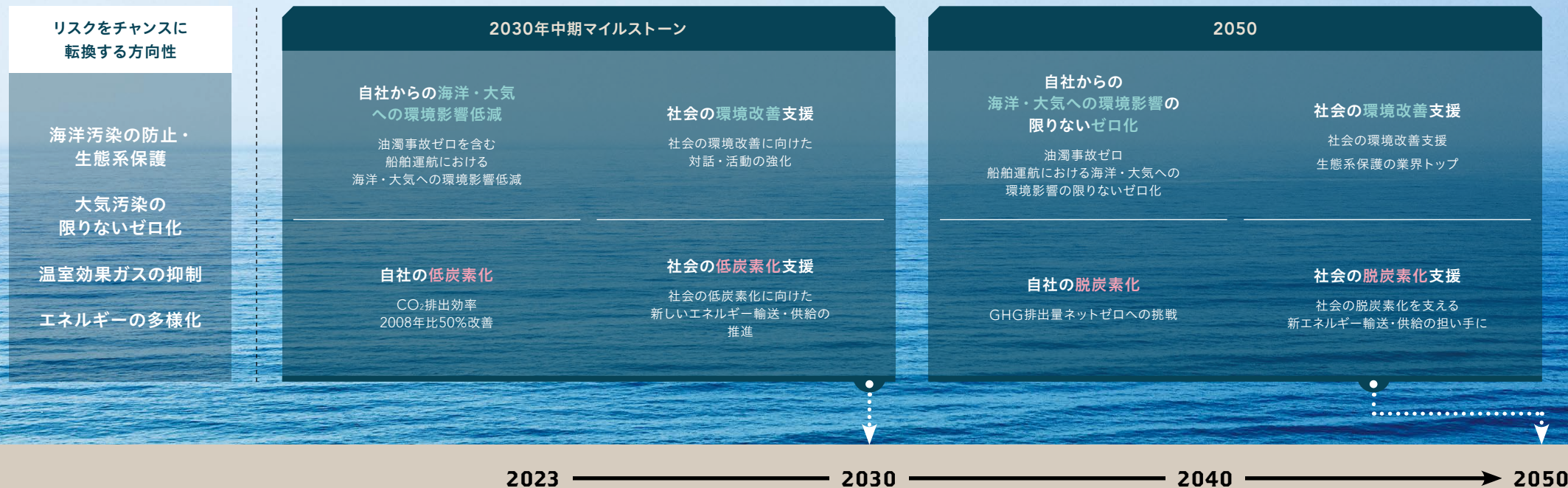
それぞれのマテリアリティについての考え方や取り組みにつきましては、「ESGデータブック\*」の各テーマに関するページでご説明しています。

\* [https://www.kline.co.jp/ja/sustainability/esg\\_data/main/018/teaserItems2/0/linkList/00/link/ESGDATABOOK2023\\_JA.pdf](https://www.kline.co.jp/ja/sustainability/esg_data/main/018/teaserItems2/0/linkList/00/link/ESGDATABOOK2023_JA.pdf)

分類	社会課題解決へのアクション=マテリアリティ	関連するSDGs
経営基盤	人権の尊重	5 持続可能な開発のための人権、8 持続可能な開発のための労働と経済、10 人や国の不平等の解消
	コーポレートガバナンスの強化	16 平和と公正な社会と法の支配、17 パートナーシップによる開発
	コンプライアンスの推進・強化	16 平和と公正な社会と法の支配
安全・品質	安全運航の推進	7 持続可能なエネルギー、13 気候変動に具体的な対策を、14 海洋資源の持続可能な開発と保全
環境・技術	自社の低炭素化・脱炭素化	7 持続可能なエネルギー、9 持続可能な産業と革新、11 持続可能な都市とコミュニティ、12 つくばない、捨てない、リサイクル、13 気候変動に具体的な対策を、17 パートナーシップによる開発
	社会の低炭素化・脱炭素化支援	7 持続可能なエネルギー、9 持続可能な産業と革新、11 持続可能な都市とコミュニティ、13 気候変動に具体的な対策を、17 パートナーシップによる開発
	自社からの海洋・大気への環境影響の限りなくゼロ化	3 持続可能な水と海洋資源、11 持続可能な都市とコミュニティ、12 つくばない、捨てない、リサイクル、14 海洋資源の持続可能な開発と保全、15 陸域生態系を保全、回復し、持続可能な開発のために自然と調和、17 パートナーシップによる開発
デジタルイノベーション推進	イノベーションの促進	7 持続可能なエネルギー、9 持続可能な産業と革新、11 持続可能な都市とコミュニティ、12 つくばない、捨てない、リサイクル、13 気候変動に具体的な対策を、14 海洋資源の持続可能な開発と保全、15 陸域生態系を保全、回復し、持続可能な開発のために自然と調和、17 パートナーシップによる開発
	DX対応の強化	7 持続可能なエネルギー、8 持続可能な開発のための労働と経済、9 持続可能な産業と革新、12 つくばない、捨てない、リサイクル、13 気候変動に具体的な対策を、14 海洋資源の持続可能な開発と保全、15 陸域生態系を保全、回復し、持続可能な開発のために自然と調和、17 パートナーシップによる開発
人材	ダイバーシティ&インクルージョンの促進	5 持続可能な開発のための人権、8 持続可能な開発のための労働と経済、10 人や国の不平等の解消
	労働環境の整備・健康経営の促進	3 持続可能な水と海洋資源、5 持続可能な開発のための人権、8 持続可能な開発のための労働と経済、10 人や国の不平等の解消
	人材の確保・育成	5 持続可能な開発のための人権、8 持続可能な開発のための労働と経済



# “K” LINE 環境ビジョン2050 ～青い海を明日へつなぐ～



## ■ アクション・プランのロードマップ

カテゴリー	アクション・プラン	2023	2030	2040	2050
自社の脱炭素化	LNG/LPG燃料船			運用・拡大	...
	ゼロエミッション船		R&D		運用・拡大
	Seawing/風力推進		R&D	運用・拡大	...
	効率運航強化		深化		...
社会の脱炭素化支援			拡大		...

国際海運における環境規制の動向

環境に関する主要な課題

1. 海洋汚染対策

- (1) 油・有害液体物質の規制 (MARPOL条約附属書I、II)
  - 大規模油流出事故等を契機として、MARPOL条約を採択
  - その後も、重大なタンカー事故を契機に規制を強化 (ダブルハル化等)
- (2) 廃棄物の規制 (MARPOL条約附属書V)
  - 2013年1月1日より船舶からの廃棄物の排出を原則禁止 (ブラックリスト方式からホワイトリスト方式へ移行)

3. 水生生物対策

- (1) **プラスチックの規制** (プラスチック管理条約)
  - プラスチックを介した生物の越境移動による生態系破壊対策として、2017年プラスチック管理条約が発効
- (2) **船体付着生物の規制**
  - 2011年、船体に付着した生物の越境移動による生態系破壊が問題視され、ガイドラインを策定。現在新たな対策を議論中
- (3) **船底塗料の規制** (AFS条約)
  - 有機スズの使用を禁止。更に、規制物質 (シブトリン) の追加を決定
- (4) **水中騒音**
  - 船舶による騒音がクジラ等へ与える影響等を議論中

2. 大気汚染対策

- (1) **NOx・SOx規制** (MARPOL条約附属書VI)
  - 船舶から排出される窒素酸化物 (NOx) 及び硫黄酸化物 (SOx) による人体への悪影響や酸性雨の影響への懸念から、MARPOL条約附属書VIを採択
- (2) **GHG削減 (地球温暖化対策)** (MARPOL条約附属書VI)
  - 国際海運はUNFCCCパリ協定の対象外。IMOで審議
  - 2013年 新造船燃費規制 (EEDI) を導入 (以降継続的に強化)
  - 2018年 長期削減目標 (GHG削減戦略) 採択
  - 2019年 全船舶への燃料消費実績報告制度 (DCS) を開始
  - 2023年 既存船燃費規制 (EEI)・燃費実績格付けを開始
  - (現在) 新たな国際ファンド創設、経済的手法 (MBM) 等を審議中
- (3) **ブラックカーボン**
  - 北極域の氷雪上に沈着したブラックカーボンが氷雪融解を促進することが問題視され、対策を議論中

4. シップ・リサイクル対策

- 船舶の解体時の劣悪な労働環境問題が顕在化し、2009年シップ・リサイクル条約を採択
- 船内有害物質リストの普及と安全・環境に配慮したリサイクル施設の確保が課題

基本的対応方針

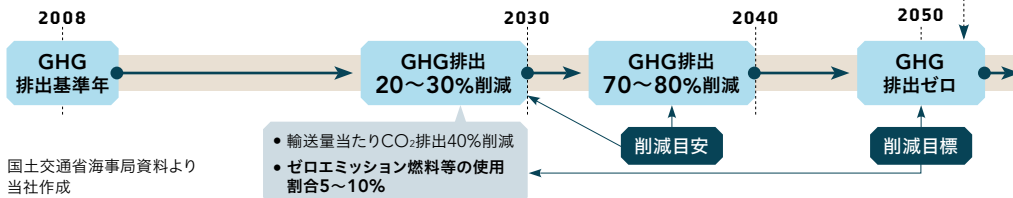
- 海運・造船大国の一つとして、海洋環境保全に積極的に取り組むことは当然の責務。
- 他方、環境規制と安定した交通・輸送体系の確保、産業成長の適正なバランス確保も重要な観点。
- さらに、わが国海事産業が擁するトップランナー技術の先行国際ルール化を通じ、環境保全とわが国の海事産業の競争力強化の両者の達成を目指す。

出典：SHIPPING NOW 2023-2024 日本海事広報協会

IMO (国際海事機関) GHG削減戦略目標

2023年7月、国際海事機関(IMO)にて、国際海運からの「2050年頃までにGHG排出ゼロ」の目標に合意し、「GHG削減戦略」を改定

(戦略本文抜粋) to reach net-zero GHG emissions by or around, i.e., close to, 2050



国土交通省海事局資料より 当社作成

		2020年	2021年	2022年	
川崎汽船グループ全体*1のCO <sub>2</sub> 排出量	スコープ1(トン)	9,202,613	6,583,464	6,649,847	
	スコープ2(トン)	ロケーションベース	25,191	13,769	11,556
		マーケットベース	21,780	13,515	10,472
	スコープ3(トン)	1,219,525	4,566,051	4,506,111	
当社運航船*2の環境負荷データ	燃料油消費量(トン)	2,809,074	1,980,630	1,923,950	
	CO <sub>2</sub> 排出量(トン)	8,761,756	6,174,863	5,997,064	
	SOx排出量(トン)	35,983	30,166	29,272	
	NOx排出量(トン)	181,429	117,864	118,264	
当社運航船*2の輸送単位当たりの環境負荷データ	エネルギー投入量	燃料油(g/トンマイル)	1.39	1.31	1.34
		潤滑油(g/トンマイル)	0.012	0.012	0.012
	CO <sub>2</sub> 排出量(g-CO <sub>2</sub> /トンマイル)	全船種	4.49	4.10	4.20
	SOx排出量(g-SOX/トンマイル)	全船種	0.022	0.020	0.020
	NOx排出量(g-NOx/トンマイル)	全船種	0.089	0.078	0.082
当社運航船におけるその他の環境負荷データ	原材料使用量(全船種)	ビルジ(m <sup>3</sup> /船・月)	4.02	4.04	4.72
		スラッジ(m <sup>3</sup> /船・月)	4.0	2.0	2.2
	当社所有船からの生活水排水量(MT)	全船種(社船)	64,421.6	74,929.9	88,450.9
当社オフィスの環境負荷データ	年間使用量	電力使用量(kWh)	736,212	708,811	907,221
		OA用紙使用量(枚)	2,178,527	2,157,950	2,073,834
	1人当たりの年間使用量	水道使用量(m <sup>3</sup> )	318	313	403
		電力使用量(kWh)	836	793	823
		OA用紙使用量(枚)	2,473	2,414	1,882
	水道使用量(m <sup>3</sup> )	0.50	0.48	0.58	
廃棄物リサイクル総量	シップリサイクル量(トン)	全船種	114,055	0	21,695
廃棄物(トン)	全オフィス(トン)	571	420	570	
	全船舶(トン)	6,361	5,192	6,858	
当社およびグループ企業のオフィス環境負荷データ	エネルギー総消費量 水(m <sup>3</sup> )	96,018	117,999	86,780	
	対象会社数	国内19社 海外37社	国内18社 海外29社	国内17社 海外29社	

(注) 当社連結決算対象会社を集計範囲としており、連結売上高のほぼ100%がその対象となっています。  
 \*1 2021年より集計対象範囲を変更。当社非運航船についてはスコープ1の集計対象外とし、コンテナ船についてはスコープ3にて計上。  
 \*2 2021年より集計対象範囲を変更。当社非運航船を集計対象外としました。



環境投資

ICP(インターナルカーボンプライシング)の導入

投資に対するICP(インターナルカーボンプライシング)設定により低炭素投資を促進すべく、投資案件評価に際し、CO<sub>2</sub>排出削減量1トン当たり14,000円の将来収益貢献を想定した経済性指標を参考値として算定を行っています。

新造二元燃料LPG/アンモニア運搬船「AXIS RIVER」が竣工

ジクシス株式会社向けの新造二元燃料LPG/アンモニア運搬船「AXIS RIVER」は、重油とLPGを燃料として利用できる二元燃料(Dual Fuel)機関を採用しており、温室効果ガスや大気汚染物質の排出量削減を見込む次世代型環境対応船です。また、脱炭素化に向け今後需要の拡大が見込まれるアンモニアを積載可能な液化アンモニア輸送兼用船でもあります。

新造二元燃料LPG/アンモニア運搬船「AXIS RIVER」



アンモニア燃料船イメージ図



アンモニア燃料船の基本設計承認を取得

当社は、伊藤忠商事株式会社、日本シブヤード株式会社、株式会社三井E&S、NSユナイテッド海運株式会社の4社と共同で、一般財団法人日本海事協会(ClassNK)より、アンモニア燃料船(載貨重量トン20万トン級大型ばら積み船)の基本設計承認(Approval in Principle: AiP)を取得しました。

本AiP取得は、海事関係者の新たな挑戦であるアンモニア燃料船を社会実装するための重要なマイルストーンであるとともに、伊藤忠商事株式会社をはじめとするパートナー企業によるアンモニア燃料船開発と世界的なアンモニアのサプライチェーン構築の両面から構成される「統合型プロジェクト」のさらなる推進に向けた重要なステップとして位置づけられます。今後、本AiPを取得した基本設計をベースに本船開発を進め、2026年を目途に竣工・社会実装開始を目指します。

電源開発株式会社向け石炭運搬船「CORONA CITRUS」含む合計5隻に自動カイトシステム「Seawing」搭載決定

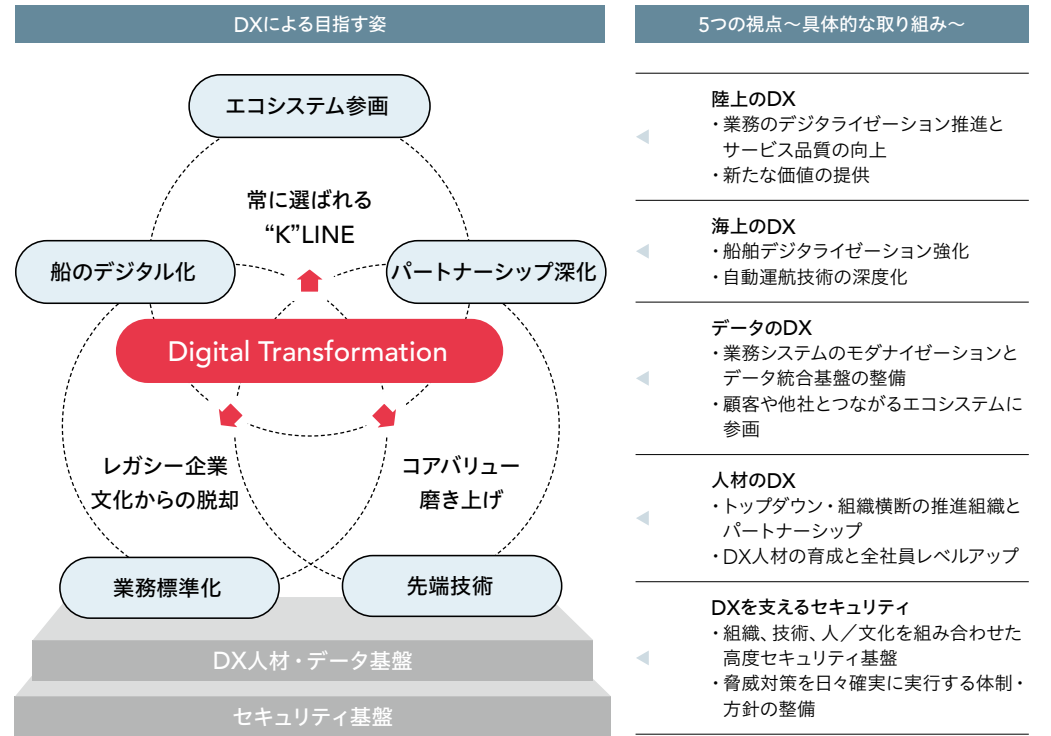
電源開発株式会社向け88千トン型石炭運搬船「CORONA CITRUS(コロナ・シトラス)」含む5隻に、風力を利用した自動カイトシステム「Seawing」を搭載することを決定しました。「Seawing」により、20%以上のCO<sub>2</sub>排出量削減効果を見込んでおり、当社のGHG削減目標達成に向けた取り組みの一環となります。

「Seawing」搭載の「CORONA CITRUS」イメージ図



DX対応の強化

当社は、2022年5月に発表した中期経営計画において、“K” LINEグループならではの技術・専門性を磨き上げ、お客さま固有のニーズに合致した付加価値向上へと転換・進化させる方針を掲げました。この方針を具体化する機能戦略の一つとして、当社はDXを推進しています。同年12月発表の「DX戦略2023」では、当社が重要と考える「5つの視点」で戦略を展開し、さらにそれぞれの戦略を「3つのステージ」に分けることで、着実なDX推進と競争力強化を図っています。



	STAGE 1	STAGE 2	STAGE 3
陸上のDX	業務のデジタル化	サービス品質の向上・均質化	新たな価値の創造
海上のDX	船舶のデジタル化	海上DX技術の確立	実装システムの高度化
データのDX	ITモダナイゼーションとデータ統合基盤構築	外部データ連携とデータドリブンな意思決定	組織横断エコシステムに参画

環境投資については12ページをご参照ください。

DX戦略については、右記をご参照ください。 [https://www.kline.co.jp/ja/sustainability/dx\\_strategy.html](https://www.kline.co.jp/ja/sustainability/dx_strategy.html)

■ 「人間力」をベースとした安全運航

「人」が支える安全運航体制を、先進・デジタル技術などシステム・インフラの整備・拡充を進めることで補完していきます。



顧客密着で支える  
海技サポート体制

全社横断の機能強化とグローバルな顧客密着型の営業サポート体制を構築し、拠点における海技サポート体制の強化を進めます。



将来対応を見据えた  
船員確保・教育

新たな環境技術や新燃料船等に対応できる、将来を見据えた多様な人材の確保と育成を行います。



海陸連携を強化した  
船舶管理

船舶管理においては、船種特性に応じて対応できる体制とし、グローバル船舶管理品質の向上を進め、海陸連携を強化します。



全海洋を包括カバーする3極の  
グローバル・モニタリング体制

全海洋を包括的にカバーする3極のグローバル・モニタリング体制を整えることで、全世界で運航する当社船への24時間安全サポート体制と、有事対応体制を整えます。

■ 人間力を補完する先進デジタル技術

K-IMS

統合船舶運航・性能管理システム「K-IMS」は、各船から収集した運航データを核に、運航情報の可視化と最新のAIパフォーマンス解析技術を用いることで運航管理の高度化をサポートし、燃料消費量改善と温室効果ガス排出削減に取り組むための情報を提供しています。また、「K-IMS」は気象・海象データと各船の性能解析モデルに基づき、推奨航路を算出する最適運航支援機能を備え、安全かつ経済的な運航をサポートしています。

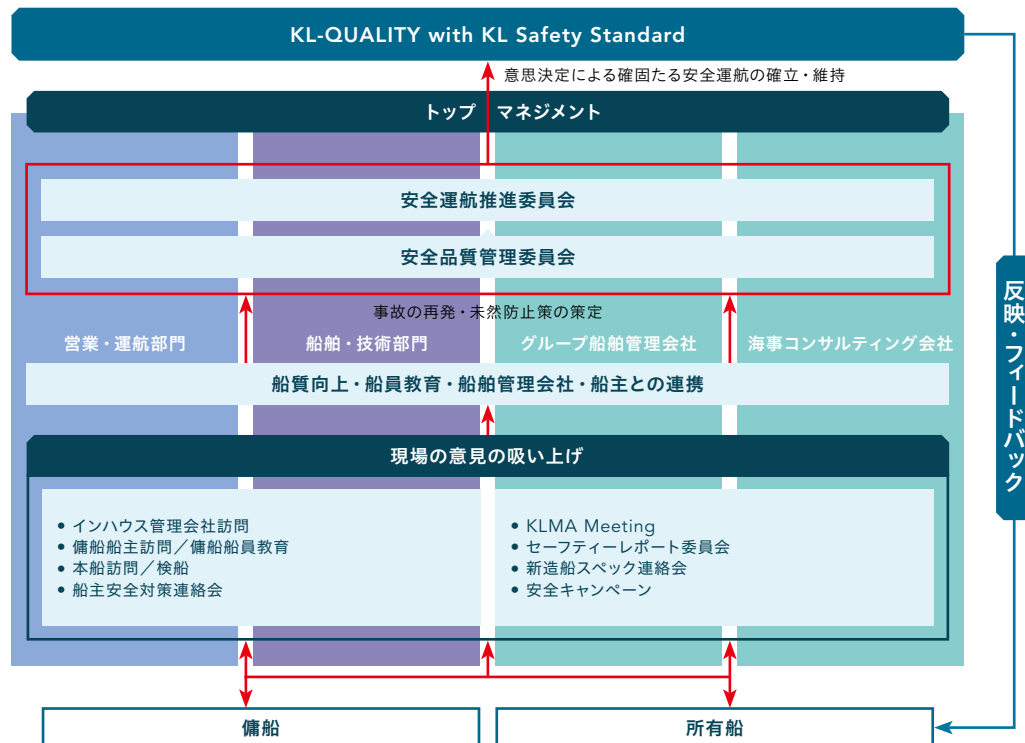
“K”-Assist Project

当社では、自動運航船に向けた複数の技術開発案件を“K”-Assist Projectと命名し、見張り・操船支援、安全離着岸支援、実海域最適航路制御、機関プラント運転支援の4つの分野において、海運・造船業界のみならず、他業界のノウハウや技術を取り入れ、将来の実用化につながる開発を進めています。「人」の力だけでは実現できない安全・品質の高度化を実現するため、船内のDX化を進めると同時に、AI技術等の先進技術の積極的な活用に取り組んでいます。

本船のサイバーセキュリティ認証

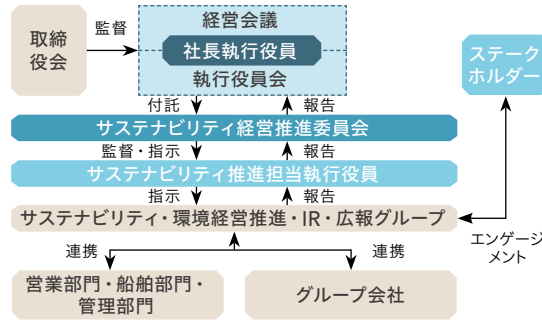
近年、インターネット回線による船舶運航データの船陸共有化と安全品質の向上へのデータ活用が進んでいます。また、衛星通信容量の拡大に伴い、船内ICT機器および船内ネットワークの整備が必須となっています。今後、船陸間でインターネット環境への接続が一層増えることによるサイバーリスクを見据え、2020年より当社グループの船舶管理会社では一般財団法人日本海事協会からサイバーセキュリティマネジメントシステム(CSMS)の認証を取得し、船上のサイバーリスクへの対応力強化に努めています。

■ 安全運航管理体制の充実



### 人権デューディリジェンス実施体制

2022年に策定した人権基本方針に基づき、サステナビリティ経営推進委員会の監督と、サステナビリティ推進担当執行役員の指示の下、サステナビリティ・環境経営推進・IR・広報グループが担当部署となり、当社グループの事業活動に関する人権リスクの分析・評価や対策の立案など、いわゆる「人権デューディリジェンス」を実施しています。



### ワーク・ライフ・バランスを支援する制度

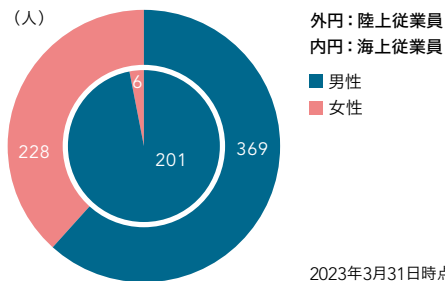
- 当社は、労使間で良好な関係を築くよう心掛け、労働環境の向上、ワーク・ライフ・バランスなど、労使協働の取り組みとして以下を推進しています。
  - ▶ 在宅勤務
  - ▶ 育児休業
  - ▶ フレックスタイム
  - ▶ 高度不妊治療のための休業制度
  - ▶ 時短勤務
- 上記に加え、男性の育児参加への機会促進のため、当社独自の連続最大10日間の育児休暇制度を導入しています。

### 女性活躍推進及び次世代育成支援のための行動計画

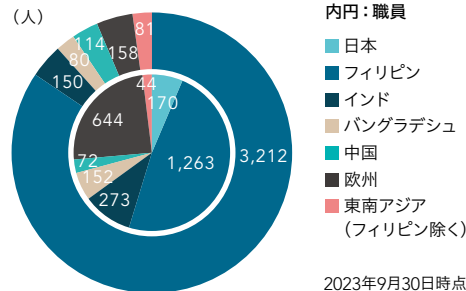
全ての社員が働き甲斐をもっていきいきと働ける企業となることを目指し、また仕事と家庭を両立しながら誰もが個々の能力を十分に発揮できる雇用環境の整備を行うため、以下の行動計画(2022~2024年度)を策定しました。

- 目標 1** 職業生活に関する機会の提供に関する目標  
計画期間末迄に管理職に於ける女性社員比率を15%とする。
- 目標 2** 職業生活と家庭生活との両立に関する目標  
一人当たりの月平均法定残業時間を40時間以内とする。
- 目標 3** 次世代育成支援対策推進法に基づく目標  
男性社員の育児のための休暇・休業取得率を20%以上とする。

陸上・海上従業員数(川崎汽船単体)



国籍別乗組員数



項目	単位	年度						
		2020年度		2021年度		2022年度		
		陸上	海上	陸上	海上	陸上	海上	
従業員数	男性	人	370	200	372	204	369	201
	女性	人	195	4	213	5	228	6
	合計	人	565	204	585	209	597	207
	総計	人		769		794		804
管理職	男性	人		120		128		126
	女性	人		5		8		10
管理職うち部長職	男性	人		4.00		5.88		7.35
	女性	人		33		31		27
役員(執行役員含む)	男性	人		0		0		0
	女性	人		0.00		0.00		0.00
	男性	人		27		25		26
	女性	人		2		2		2
女性比率	%		6.90		7.41		7.14	
障がい者雇用率*1	%		1.82		2.09		1.71	
労働災害発生件数*2	件		0	0	0	0	0	1
労災死亡事故発生件数	件		0	0	0	0	0	0
休業傷病発生件数*3	件		0	0	0	0	0	0
従業員の労働組合加入率	%		78.60	75.80	76.20	75.80	75.90	74.90

\*1 障がい者雇用率は、雇用促進法の定めに従っています。その規定により、海上従業員(陸上勤務中の者を除く)については、除外率90%を適用して算出  
\*2 通勤災害を除く。  
\*3 業務上の負傷や業務に起因し、1日以上の上の休業を余儀なくされた負傷、疾病の件数

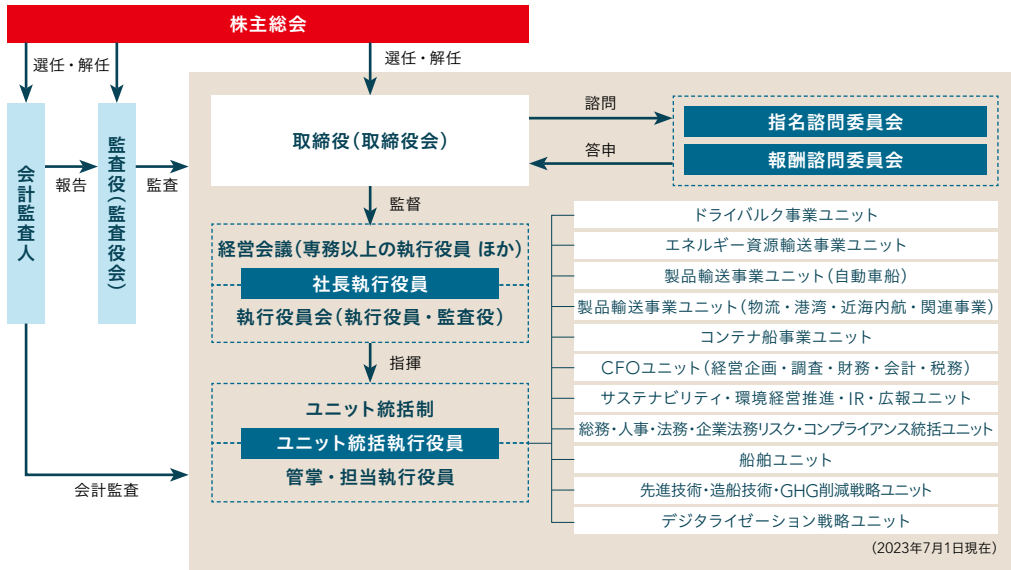
### 働きやすさを支援する制度

#### ～ワーク・ライフ・バランスを支援する制度とその概要～

当社は、労使間で良好な関係を築くよう心掛け、労働環境の向上、ワーク・ライフ・バランスなど、労使協働の取り組みとして推進しています。

主な制度	当社の制度	法が定める水準	2022年度利用者数		
			男	女	計
母性尊重・健康管理の尊重	妊娠中の時間短縮勤務が可能	同左	—	0	0
	勤務時間中の通院時間の確保	同左	—	1	1
産前・産後休業	出産予定日8週間より取得可能	出産予定日6週間より取得可能	—	16	16
	産前8週～6週前の期間中、出産手当金相当額を補助	定めなし	—	15	15
育児休業	満3歳まで取得可能	満1歳6ヶ月まで取得可能	13	11	24
父親のための育児休暇制度	5営業日以上10営業日以内の休暇取得が可能	定めなし	11	—	11
高度不妊治療のための休業制度	最長1年半の休業取得が可能	定めなし	0	1	1
介護休業	最長2年間の休業取得が可能	最長93日間の休業を付与	0	0	0
育児・介護中の支援制度	貸付金制度 小学校就学前の子どもがいる場合や、介護者がいる場合には、最低200万円貸付可能	定めなし	0	0	0
	短時間勤務制度 小学3年生まで、2時間の時短勤務が可能	小学校就学前まで利用可能	0	28	28
フレックスタイム	コアタイムを11時～15時とし、各部門で採用	労使協定による	—	—	—
リフレッシュ休暇	勤続11年目に取得可能(連続した7日間)	定めなし	9	9	18
	勤続21年目に取得可能(連続した10日間)	定めなし	10	5	15
配偶者転勤休業制度	海外は2年間、国内は1年間の休業が可能	定めなし	0	4	4

■ コーポレートガバナンス体制



役員報酬制度

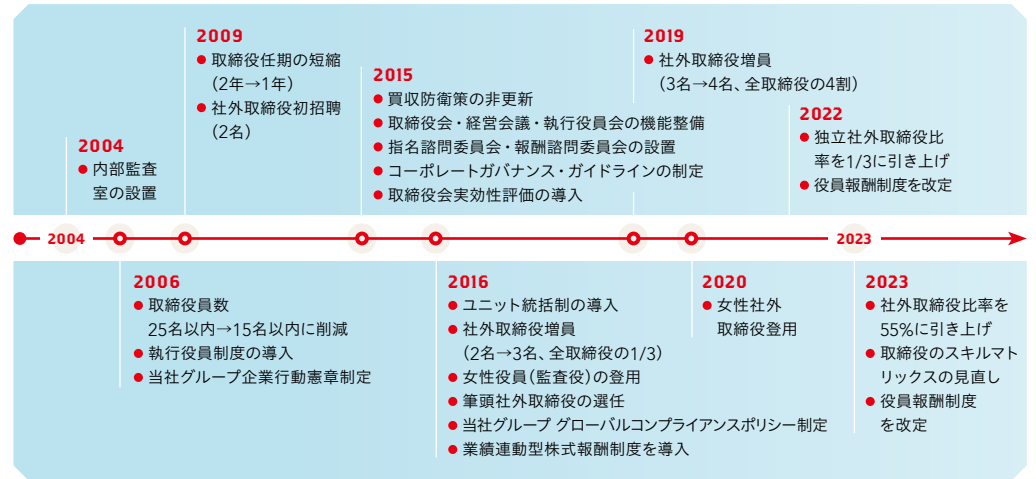
区分	報酬の種類	報酬の性格	決定方法	報酬限度額
取締役	1. 月例報酬(金銭)	固定報酬	役位に基づいて決定	年額800百万円以内 (うち社外取締役は111百万円)
	2. 短期業績連動報酬(金銭)*1	変動報酬	単年度の連結業績および個人業績評価に連動。重大事故発生時には減算指標を適用。	
	3. 中長期業績連動報酬(株式)*1		中長期の当社株主総利回り(TSR*2)、ROE指標、ESG指標(CO2排出効率改善)に連動*3。 *2 TSR=一定期間における当社株価上昇率 + 一定期間における配当率(配当合計額 ÷ 当初株価) *3 TSR指標、ROE指標およびESG指標の構成比率は、90:5:5	
監査役	月額報酬のみ	固定報酬	監査役の協議により決定	月額12百万円以内

\*1 業務執行取締役に限る

役員向けトレーニング

受講役員	実施時期	内容
新任役員	就任後3ヶ月以内	会社法や金融商品取引法に係る法的責任に関するセミナーなどの受講機会提供
全役員	毎年	競争法・インサイダー取引規制・反贈収賄等のコンプライアンスに関する研修
社外取締役・社外監査役	就任時	当社グループの事業、財務、組織の状況、経営状況、経営環境および経営課題について、所管部署または担当役員から説明

■ コーポレートガバナンス改革の変遷



■ 取締役のスキルマトリックス

当社の取締役会は、企業等大組織の運営経験者、海運業の営業面や技術面、ファイナンスその他の専門知識を有する者など多様な人材で構成しています。

	専門性と経験							
	企業経営・経営戦略	法務・リスクマネジメント	財務・会計	人事・労務	安全・品質	環境・技術	グローバル	営業・マーケティング
明珍 幸一	●	●		●	●	●	●	●
浅野 敦男	●			●	●	●	●	●
鳥山 幸夫	●	●	●	●	●		●	
針谷 雄彦	●					●	●	●
山田 啓二		●		●	●	●	●	
内田 龍平	●		●				●	
志賀 こず江		●		●			●	
小高 功嗣		●	●				●	
牧 寛之	●		●	●		●	●	●



■ ユニット統括制

- 業務執行責任体制の明確化
- ユニット統括執行役員への権限委譲
- 取締役会の監督機能強化

業務執行の効率化

■ 指名諮問委員会・報酬諮問委員会

取締役会の機能を高めるため任意の諮問委員会として、「指名諮問委員会」および「報酬諮問委員会」を設置。いずれの諮問委員会も、独立社外取締役全員と取締役会長および社長執行役員で構成され、委員長は独立社外取締役の委員の互選により選出されています。

■ 政策保有株式の方針

- 取締役会において、独立した客観的な立場から少なくとも年1回、政策保有目的の上場株式について、個別にその保有目的や事業活動の必要性、経済合理性等を具体的に精査して保有の適否を検証しています。
- 経済合理性の検証の際には、当該年度中に株式から得られたリターンが当社資本コストを下回る場合には、売却を検討することとしています。
- その上で、これらの基準に抵触する銘柄については、毎年取締役会で売却の是非に関する審議を行い、売却する銘柄を決定しています。
- 2023年3月末における政策保有目的の上場株式銘柄数は、3銘柄となっています。

■ ガバナンスデータ


項目	内訳	単位	年度		
			2020年度	2021年度	2022年度
取締役会	取締役人数	人	10	10	9
	うち男性	人	9	9	8
	うち女性	人	1	1	1
	女性比率	%	10	10	11
	社外取締役人数(うち、独立社外取締役人数)	人	4(3)	4(3)	4(3)
	社外取締役比率	%	40	40	44
	取締役会開催数	回	18	18	19
監査役会	取締役会平均出席率	%	99.6	100.0	99.0
	監査役人数	人	4	4	4
	うち男性	人	3	3	3
	うち女性	人	1	1	1
	女性比率	%	25	25	25
	社外監査役人数	人	2	2	2
	社外監査役比率	%	50	50	50
指名諮問委員会	開催回数	回	16	16	15
	委員数	人	4	4	4
	社外取締役人数	人	3	3	3
	社外取締役比率	%	75	75	75
報酬諮問委員会	開催回数	回	7	8	14
	委員数	人	4	4	4
	社外取締役人数	人	3	3	3
	社外取締役比率	%	75	75	75
報酬	開催回数	回	4	6	9
	取締役報酬合計(支給人数)*	百万円	319(12)	340(10)	906(10)
	監査役報酬合計(支給人数)*	百万円	84(5)	81(5)	80(4)

\* 報酬合計(支給人数)には、年度途中(株主総会)において退任した取締役・監査役を含みます。

■ 各種開示物のご案内

当社制作の各種開示物にてさまざまな情報を提供していますので、ぜひご覧ください。

 **統合報告書(“K”LINE REPORT)**  
<https://www.kline.co.jp/ja/ir/library/report.html>

 **ESGデータブック**  
[https://www.kline.co.jp/ja/sustainability/esg\\_data.html](https://www.kline.co.jp/ja/sustainability/esg_data.html)

 **“K”LINE 環境ビジョン2050**  
<https://www.kline.co.jp/ja/sustainability/environment/management.html#002>

 **サステナビリティ・ブックレット**  
[https://www.kline.co.jp/ja/sustainability/esg\\_data/main/013/teaser/items4/00/link/KLINE\\_SUSTAINABILITY\\_BOOKLET\\_JAPANESE\\_FOR\\_BROWSING.pdf](https://www.kline.co.jp/ja/sustainability/esg_data/main/013/teaser/items4/00/link/KLINE_SUSTAINABILITY_BOOKLET_JAPANESE_FOR_BROWSING.pdf)

## 外部からの評価

## ESG投資指数への組み入れ

	内容
 <p>Member of <b>Dow Jones Sustainability Indices</b> Powered by the S&amp;P Global CSA</p>	<p>• <b>Dow Jones Sustainability Asia/Pacific Index</b></p> <p>米国のS&amp;P Dow Jones Indicesが提供するESG投資指標で、全世界の大手企業のサステナビリティを経済・環境・社会の3つの側面から評価しています。当社はS&amp;P Global Corporate Sustainability Assessmentの運輸業界において、業界内上位11%のスコアを取得しています(2023年9月22日現在)。 <a href="https://www.spglobal.com/esg/csa/">https://www.spglobal.com/esg/csa/</a></p>
 <p>FTSE4Good</p>	<p>• <b>FTSE4Good Index</b></p> <p>ロンドン証券取引所グループが100%出資するFTSE Russell社により開発された投資指数で、世界各国の企業の中から、ESG(環境・社会・ガバナンス)について優れたパフォーマンスを発揮している企業を構成銘柄として選定しています。また、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の組成・評価にも広く利用されています。 <a href="https://www.ftserussell.com/ja/products/indices/ftse4good">https://www.ftserussell.com/ja/products/indices/ftse4good</a></p>
 <p>FTSE Blossom Japan Index</p>	<p>• <b>FTSE Blossom Japan Index</b></p> <p>FTSE Russell社のESGレーティング手法を用いて、ESGについて優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたもので、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。 <a href="https://www.ftserussell.com/products/indices/blossom-japan">https://www.ftserussell.com/products/indices/blossom-japan</a></p>
 <p>FTSE Blossom Japan Sector Relative Index</p>	<p>• <b>FTSE Blossom Japan Sector Relative Index</b></p> <p>上記の「FTSE Blossom Japan Index」同様、FTSE Russell社により構築されたインデックスで、ESGの評価に加え、環境負荷の大きさ、および企業の気候変動リスクに対するマネジメントの評価を用いて対象企業をスクリーニングし、セクター・ニュートラルになるよう設計された指数です。 <a href="https://www.ftserussell.com/products/indices/blossom-japan">https://www.ftserussell.com/products/indices/blossom-japan</a></p>
<p>2023 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)</p>	<p>• <b>MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)</b></p> <p>米国のMorgan Stanley Capital International (MSCI) 社が開発した株価指数で、同社独自の性別多様性スコアに基づき、性別多様性に優れた企業を選別して構築されています。 <a href="https://www.msci.com/msci-japan-empowering-women-index-jp">https://www.msci.com/msci-japan-empowering-women-index-jp</a></p> <p>(注) MSCIによる川崎汽船株式会社のインデックス組み入れ、およびMSCIロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による川崎汽船株式会社への後援、推奨、または助成に相当するものではありません。MSCIインデックスは、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックス名とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。</p>
 <p>S&amp;P/JPX カーボン エフィシエント 指数</p>	<p>• <b>S&amp;P/JPXカーボン・エフィシエント指数</b></p> <p>年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が採用したESG指数のうち、環境 (E) に着目した指数であり、環境情報開示、炭素効率性 (売上高当たり炭素排出量) の水準を評価して、構成銘柄のウエイトを決定しています。 <a href="https://www.jpjx.co.jp/markets/indices/carbon-efficient/index.html">https://www.jpjx.co.jp/markets/indices/carbon-efficient/index.html</a></p>
<p>2023</p>  <p>Sompo Sustainability Index</p>	<p>• <b>SOMPOサステナビリティ・インデックス</b></p> <p>SOMPOアセットマネジメント株式会社が2012年8月から運用を開始した、ESGにフォーカスした運用プロダクトで、ESGに優れた約300銘柄から構成され、「サステナブル運用」のポートフォリオ構築に活用されています。本プロダクトは長期投資を志向する運用が行われており、複数の年金基金や機関投資家に採用されています。 <a href="https://www.sompo-am.co.jp/institutional/product/06/">https://www.sompo-am.co.jp/institutional/product/06/</a></p>

外部からの評価

主な受賞・評価

	内容
	<p>環境情報開示を推進する国際非営利団体(NGO)であるCDP(本部・英国)が実施する、世界各国の企業や団体、自治体の気候変動への取り組みに関する調査で、最高ランクの評価である「Aリスト」に8年連続で選定。その調査結果は企業価値を測る世界共通の指標として利用されています。  <a href="https://japan.cdp.net">https://japan.cdp.net</a></p>
	<p>CDPが企業のサプライチェーン全体での気候変動・温室効果ガスの排出量削減への取り組みについて調査する「サプライヤー・エンゲージメント評価」において、最高ランクの評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に5年連続で選定。  <a href="https://japan.cdp.net">https://japan.cdp.net</a></p>
	<p>Morgan Stanley Capital International (MSCI)社は、ニューヨークに本拠を置く世界的な金融サービス企業で、株価指数の算出やポートフォリオ分析など幅広いサービスを提供しています。                  当社は2023年のMSCI ESGレーティング評価において「BBB」の評価を受けました。  <a href="https://www.msci.com/our-solutions/esg-investing/esg-ratings">https://www.msci.com/our-solutions/esg-investing/esg-ratings</a></p> <p>Note: THE USE BY KAWASAKI KISEN KAISHA, LTD. OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF KAWASAKI KISEN KAISHA, LTD. BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.</p>
	<p>Sustainalytics社は米国モーニングスターグループの一員で、ESGに特化した調査・レーティング・データ提供を行うリーディング企業です。                  2023年9月に当社はSustainalytics社より、ESG要因により財務上の影響を受けるリスクレベルが「Medium」(ESG Risk Rating: 20.3)という評価を受けました。  <a href="https://www.sustainalytics.com/esg-ratings">https://www.sustainalytics.com/esg-ratings</a></p> <p>Note: Copyright 2023 Morningstar Sustainalytics. All rights reserved. This article contains information developed by Sustainalytics (www.sustainalytics.com). Such information and data are proprietary of Sustainalytics and/or its third party suppliers (Third Party Data) and are provided for informational purposes only. They do not constitute an endorsement of any product or project, nor an investment advice and are not warranted to be complete, timely, accurate or suitable for a particular purpose. Their use is subject to conditions available at <a href="https://www.sustainalytics.com/legal-disclaimers">https://www.sustainalytics.com/legal-disclaimers</a>.</p>

	内容
	<p>日経「SDGs経営」調査で★4.0の評価を獲得  <a href="https://www.nikkei-r.co.jp/service/survey/sdgs_survey/">https://www.nikkei-r.co.jp/service/survey/sdgs_survey/</a></p>
	<p>子育てサポート企業として3回目の次世代認定マーク「2022年くるみん」を取得  <a href="https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/shokuba_kosodate/kurumin/index.html">https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/shokuba_kosodate/kurumin/index.html</a></p>
	<p>経済産業省と日本健康会議が共同で実施する、優良な健康経営を実施している企業を顕彰する制度である健康経営優良法人認定制度において、4年連続5回目となる「健康経営優良法人2023」の大規模法人部門にて認定を取得  <a href="https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenkoukeiei_yuryouhouzin.html">https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenkoukeiei_yuryouhouzin.html</a></p>
	<p>2022年4月に経済産業省が定めるDX(デジタルトランスフォーメーション)認定制度に基づく「DX認定事業者」に選定  <a href="https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-nintei/dx-nintei.html">https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-nintei/dx-nintei.html</a>  <a href="https://www.kline.co.jp/ja/news/other/other-705399405708498818/main/0/link/220404JA.pdf">https://www.kline.co.jp/ja/news/other/other-705399405708498818/main/0/link/220404JA.pdf</a></p>
	<p>「2023年インターネットIR表彰」優良賞(6年連続選定)、同サステナビリティ部門優秀賞(初選定)  <a href="https://www.daiwair.co.jp/news/internet_IR2023.html">https://www.daiwair.co.jp/news/internet_IR2023.html</a></p>
	<p>フランスのサプライチェーンに関する国際的な評価機関のEcoVadis社による2023年のサステナビリティ調査において、「ブロンズ」の評価を獲得  <a href="https://ecovadis.com/ja/">https://ecovadis.com/ja/</a></p>